

CSR活動として自社保有地で行う企業の 森づくりの特異性について

— 茨城県・常陸大宮市ピジョン美和の森を対象として —

中尾 宏* 下嶋 聖** 関山 絢子***

企業は将来にわたって事業を継続することを前提に利潤を追求し自らを発展させてきた。近年、これに加えて企業も社会を構成する一員であるとの考えから、自らの発展と同時に社会貢献が求められるようになった。特に「企業の社会的責任」元年と呼ばれる2003年以降、多くの企業が「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility 以下CSR)」を推進している。企業が行う植樹活動もその多くがCSRの一環として始められ、環境活動を行う環境CSRの具体的な方策として植樹による「企業の森づくり」に参加する企業が急増している。しかし、それらは、都道府県との連携による森づくりであり、短期的な企業主導の森づくりであるため、地域の森林計画や地域住民の意識との乖離といった課題が明らかになっている。本論では、企業のCSR報告書を中心に、資料・文献を整理したうえで、聞き取り調査を行い、これらの課題を解決するために企業が行う新たな活動形態として、ピジョン株式会社が茨城県常陸大宮市の社有地で行う「ピジョン美和の森」植樹活動の特異性を明らかにした。環境CSRの一環として行う植樹活動を自社の保有地で行い、自社の資産として森づくりを進めるためには、他の有形・無形の資産同様、維持管理のための持続的森林管理方法の構築が必要である。

キーワード：企業の社会的責任、企業の森、植樹、森林管理

Unique foresting in a company's own land as CSR: A Study of Pigeon Corporation's Miwanomori, in Hitachiomiya-City, Ibaraki Prefecture

Hiroshi NAKAO*, Hijiri SHIMOJIMA** and Ayako SEKIYAMA***

A company, developing its business in chase of profits, is required contribution to society as a member of the community. Since 2003, many companies have developed and promoted corporate social responsibility (CSR). In recent years, more and more companies introduce an activity of foresting as a part of CSR. The number of companies with CSR Forest is rapidly increasing. However, other studies have concluded that the creation of a forest is dissociated from the local forest plan because of domination by administrative division and short-term contract.

In this article, first of all, the current reality of foresting by companies was clarified by the survey of CSR reports. Secondly, the investigation was made of the company continuing planting trees in its own land as CSR for years to reveal the uniqueness of the activity. The following are the main findings: (a) many companies have lack of knowledge about forestry preservation and (b) it is requested to construct the management system for forest assets like established one for other tangible or intangible assets.

Keywords: CSR, kigyouno-mori, tree planting, forest management

*東京情報大学 総合情報学部 環境情報学科

2012年7月18日受理

Tokyo University of Information Sciences, Faculty of Informatics, Department of Environmental Information

**東京農業大学 短期大学部 環境緑地学科

Junior College of Tokyo University of Agriculture, Department of Environment and Landscape

***東京大学生産技術研究所

The University of Tokyo, Institute of Industrial Science

1. はじめに

本研究の目的は、1987年より四半世紀以上に亘り、毎年約3,500から5,000本の植樹を実施している大手育児用品メーカー、ビジョン株式会社^(注1)の植樹活動を対象に、企業が行う植樹活動を新たな視点で分類することにより、同社の行う植樹活動の特異性を明らかにすることにある。

環境の世紀に入り、生物多様性や地球温暖化への関心が高まり、植樹による森づくり、砂漠緑化、里山再生など環境に関する市民活動が活発化してきた。これらは、市民単独あるいは市民と行政の協働型の活動形態が多かった[1]。近年は、特に「企業の社会的責任」元年と呼ばれる2003年[2]以降、多くの企業が社会貢献活動として「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility 以下CSR)」を推進するなか、環境分野の社会貢献事業としての「企業の森づくり」に対する興味・関心が高まり、「企業の森づくり」に参加する企業が増加している。

公益社団法人国土緑化推進機構^(注2)が2006年に従業員1,000名以上の企業285社を対象に行った「企業の森づくり」に係るアンケート調査[3]によると約91% (258社)の企業が何らかのかたちで森づくりに興味・関心を持っていることがわかる (図1)。

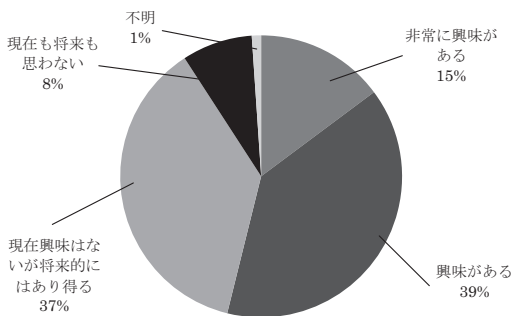


図1 「企業の森づくり」の取り組みへの興味・関心

出所：社団法人国土緑化推進機構 (2006)『林野庁「森林づくり社会貢献事業」「企業の森づくり」に係るアンケート調査結果』より

同機構が5年後の2011年に行った同様の調査[4]では、森林を活用したCSR活動等の取り組みについて「実施している」と回答した企業は52.2% (144社)と、半数を超える企業が何らかの形で植樹活動を実施している一方、過去に実施していたにもかかわらず現在実施していない企業や、実施を躊躇する企業も数多く存在することがわかる (図2)。

調査を行った公益社団法人国土緑化推進機構によると、森づくりに興味・関心を持っているものの実施を躊躇する主な理由として次の3点が挙げられている。

- ・企業に森林保全活動に関する知識が無い
- ・企業が森林保全活動を行うメリットが明確に示されていない
- ・森林保全活動の成果が示しにくい

また、「企業の森づくり」の多くが、都道府県との連携による森づくりであり、短期的な企業主導の森づくりであるため、地域の森林計画や地域住民の意識との乖離があるとの課題も明らかになっている[1]。

本論では、まず、資料・文献を整理し、様々なCSRの定義を整理したうえで、企業の社会的責任の国際規格として、2010年11月に発行された「ISO-26000『社会的責任に関する手引』」[5]よりCSRの概要を整理した。

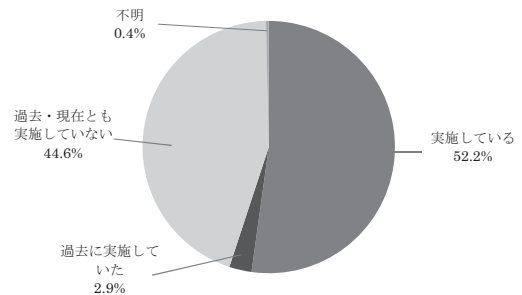


図2 森林を活用したCSR活動等の取り組み

出所：社団法人国土緑化推進機構 (2011)『林野庁「森林づくり社会貢献事業」「マーケティングと連動したCSR活動に係るアンケート」調査結果』より

さらに企業の具体的な取り組みを調査するため東京証券取引所第一部に上場している企業1,665社(2011年10月末時点)のうち163社からCSRに関する報告書冊子を入手し、その記載事項よりCSRへの取り組みを調査した。そのCSR報告書冊子を証券業協会の業種区分^(注3)に従い整理し、区分ごとの企業数に対して報告書冊子入手企業数が不足する業種については、ホームページ上にPDFファイル形式でCSRに関する報告書を開示している企業から任意に50社を選定し、合わせて計213社のCSR報告書を整理し、内容について検討した。

次に、ピジョン株式会社の森づくりについて、現地調査と資料の整理、関係者へのインタビューを行い、植樹活動の現状をまとめた。213社の森づくりの活動形態を新たな視点で分類・整理したうえで、ピジョン株式会社の森づくりの位置づけを行った結果、本業としては森林管理を行わない企業が自社保有地でCSRの一環として独自に森づくりを行う「ピジョン美和の森」植樹活動の特異性が明らかになった。

2. CSRの定義

CSRは、Corporate Social Responsibilityの訳で、一般的に「企業の社会的責任」と訳される。「企業の社会的責任」元年と呼ばれる2003年以降、企業のみならず、一般の人々にも関心が高まっている。

特に2010年11月1日に組織の社会的責任の国際規格として「ISO-26000『社会的責任に関する手引』」が正式に発行されたことを機に、企業のみならず、NPOや行政、大学など全ての組織を対象とするSR(Social Responsibility 全ての組織の社会的責任)とともに急速に普及している。

しかしながら、CSRは経営そのものとも言われ、業種業態や各企業によって取り組む内容や方法が異なるうえCSRをメセナ(文化への支援活動)^(注4)や利益の社会還元と同義と考えている人も多く、定義は明確ではない[6]。CSRの定義についていくつかの例をあげる。

- ・EU (European Union, 欧州連合)^(注5)
「責任ある行動が持続可能な事業の成功につながるという認識を、企業が深め、社会・環境問題を、自発的に、その事業活動及びステークホルダー(利害関係者)との相互関係に取り入れるための概念」
- ・アメリカのBSR (Business for Social Responsibility)^(注6)
「倫理を重んじて人々と社会、自然環境を敬いつつビジネスの成功を取めること。社会がビジネスに対して抱く法的、倫理的、商業的、そしてその他の期待に注意を向けて、すべてのステークホルダーの主張を公平に均衡させるような決定をすること」
- ・経済産業省^(注7)
「今日経済・社会の重要な構成要素となった企業が、自ら確立した経営理念に基づいて、企業を取り巻くステークホルダーとの間の積極的な交流を通じて事業の実施に努め、またその成果の拡大を図ることにより、企業の持続的発展をより確かなものとするとともに、社会の健全な発展に寄与することを規定する概念であるが、同時に、単なる理念にとどまらず、これを実現するための組織作りを含めた活動の実践、ステークホルダーとのコミュニケーション等の企業行動」
- ・日本経済団体連合会^(注8)
「CSRの具体的な内容については、国・地域によって考えが異なり、国際的な定義はないが、一般的には、企業活動において経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、競争力の源泉とし、企業価値の向上につなげること」
- ・経済同友会^(注9)
「様々なステークホルダーを視野に入れながら、企業と社会の利益を高い次元で調和させ、企業と社会の相乗効果を図る経営のあり方」であり、CSRとは「単に社会貢献やコンプライアンス^(注10)のレベルにとどまらず、事業の中核に位置付けるべき投資であり、将来の競争優位を獲得しようという能動的な挑

戦、ステークホルダーとのコミュニケーション等の企業行動」

これらの定義は、特定の業種・業界向けのCSRの定義ではなく、全業種・全業界におけるCSRの定義であるため抽象的な表現となっているが、およそ次の2点が共通理解として考えられる[2]。

第一に、企業は社会的存在として果たすべき役割があるとする点である。CSRとは、活動の基盤とする社会との関わりにおいて、企業が社会を構成する一員として果たすべき機能とその責任を負うものであり、CSRを重視する経営とは、日常の企業活動に、社会的公正性や倫理性、環境への配慮などを取り込んでいくことであるとする。企業は、「利潤を極大化し、その利益を株主に還元することを最優先する。社会への責任は、適切な品質の製品を適切な価格で安定的に供給することで十分に果たされる」のではなく、「常に社会的存在として機能し、同時に活動の中で関わる様々な社会集団のことを考慮しなくてはならない」とする。

第二として、CSRに積極的に取り組むことで、企業経営の品質そのものが向上し、企業の競争力の強化に資するとする点である。CSRを推進することにより経営効率の向上やリスクマネジメントが強化され、投資家や社会からの評価が高まり、企業にとってプラスとなり得るとする。従来のCSR観は、企業の持ち出し、すなわちコストであるという見方が多かったが、近年は、CSRを推進することが企業の収益性を高めるとの認識が広まりつつある[6]。この考え方が普及した要因のひとつとして2006年のポーター^(注11)らの提言「競争優位のCSR戦略」[7]があるだろう。ポーターらによるとCSRは贖罪や保険ではなく、積極的な態度で取り組むべきもので競争優位の源泉になり得る、すなわち「受動的CSR」から「戦略的CSR」を進めることで企業と社会双方が利益を享受できるとしている。

3. ISO-26000

2010年11月、CSRに関する国際規格として、国際標準化機構 (International Organization for Standardization 以下 ISO)^(注12) より国際規格「ISO-26000『社会的責任の手引』」が発行された。

ISOプロジェクト概要 (ISO 26000 – Social Responsibility ISO 26000 Project overview 一般財団法人日本規格協会訳) によると、先進国から発展途上国まで国際的な複数のステークホルダー・グループのコンセンサスに基づき、全ての種類の公共及び民間セクターの組織のための、横断的かつ地球規模に即した手引を提供し、社会的責任に関する世界的な最良実施例の実施を奨励するために作成されたものである。あくまでも自主的な手引であり、要求事項は含まない。したがって、ISO-26000は、ISO-9001^(注13) やISO-14001^(注14) のように認証に用いるためのマネジメント規格ではなく、ステークホルダーを重視し、組織が効果的に社会的責任を組織全体に統合するためのガイドラインである点が、他の規格と大きく異なる。

ISO-26000は、まえがき、序文に続く次の7項目と附属書A、B、および、参考文献で構成されている。

1. 適用範囲
2. 用語、定義及び略語
3. 社会的責任の理解
4. 社会的責任の原則
5. 社会的責任の認識及びステークホルダーエンゲージメント
6. 社会的責任の中核主題に関する手引
7. 組織全体に社会的責任を取り入れるための手引

社会的責任を果たすために全ての組織で基本とすべき重要な視点として、1 – 4項の社会的責任の原則では、次の7つの項目を示している。

1. 説明責任、2. 透明性、3. 倫理的な行動、4. ステークホルダーの利害の尊重、5. 法の支配の

尊重、6. 国際行動規範の尊重、7. 人権の尊重
また、社会的責任規格を取り入れる場合は、I-6項の社会的責任の中核主題に関する手引の中に示される、以下の7つの中核主題について個別に対応しなければならない。

1. 組織統治、2. 人権、3. 労働慣行、4. 環境、5. 公正な事業、6. 消費者課題、7. コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

「環境」の項目では、汚染の予防・持続可能な資源の使用・気候変動緩和及び適応・自然環境の保護及び回復の各項目に関し、遵守すべき事項が列記されている。

企業のCSR活動としての森づくりは、上記7つの中核主題の環境、及びコミュニティへの参画及びコミュニティの発展に対する活動に位置づけられる。ISO-26000では、環境の項で「組織が行う決定及び活動は、所在地を問わず不可避免的に自然環境に影響を及ぼす。それらの影響は、組織による生物資源および非生物資源の利用、公害及び廃棄物の発生、また組織の活動、製品及びサービスが結果的に与える自然環境への影響などに関連する可能性がある。そのような環境への影響を削減するため、組織は自らの決定及び活動が、結果的に経済、社会及び環境に与える影響をより広い視野で考慮する統合的なアプローチを導入することが望ましい。」とした上で、環境に関する企業の社会的責任を次のように記している。

「社会は、自然資源の減少、汚染、気候変動、生息地の破壊、種の喪失及び生態系全体の崩壊など多くの環境問題に直面している。世界人口及び消費の増加に伴い、そのような環境問題が人間の安全保障、社会の健康や福祉に対する脅威として拡大している。局地的、地域的なレベルから世界的なレベルまで、環境問題は相互に結びついている。それらに取り組むためには、包括的、系統的及び全体的なアプローチが必要である。環境に関する責任は、人類の存続及び繁栄のための前提条件である。従って、環境責任は、社会的責任の重要な側面である。環境問

題は人権、コミュニティ参画及び開発及び他の社会的責任に関する中核主題と密接に結びついている。また、環境教育が持続可能な社会とライフスタイルを推進するにあたって重要であることから、環境問題においては教育への相当の配慮が必要である。」

さらに原則及び検討事項で、組織が環境原則を尊重し、促進、実施することが望ましい事項として、環境責任、予防的アプローチ、環境リスクマネジメント、汚染者負担、ライフサイクルマネジメント、クリーナープロダクション及び環境効率、製品サービスシステムアプローチ、環境にやさしい技術及び業務の採用、持続可能な調達をあげ、取り上げるべき具体的な環境問題として、汚染の予防、持続可能な資源の使用、気候変動緩和及び適応、自然環境の保護及び回復をあげ、説明している。

ISO-26000では、CSRの一環として企業が行う植樹や森づくりは、自然環境の保護及び回復のために行うものと位置づけられる。

4. 上場企業のCSR

CSR活動の一つとして行われる「企業の森づくり」の目的は、社会貢献活動として森林の保全活動を行うことで企業価値を高めることにあり、その成果は、「CSRレポート」「環境報告書」、「サステナビリティ報告書」、「社会・環境報告書」等（以下、「CSR報告書」と記す）様々な名称でステークホルダーに報告される[8]。

CSR活動の開示の有無を確認するため、東京証券取引所一部上場企業1,665社（平成23年10月末）について、各社のホームページを調査した。

1,665社のうちCSR報告書を作成し、印刷物としての冊子、またはPDFで開示している企業が734社（44%）、CSR報告書に関する記載は見当たらないが、ホームページ上にCSR活動の状況を開示している企業が685社（41%）、ホームページ上にCSR活動の状況が見当たらない企業が246社（約15%）であった。東京証

券取引所一部上場企業の約85%が、何らかの形でCSR活動の実施状況を開示していることがわかる。東証一部上場企業(2011年10月末時点)1,665社のCSR活動の開示状況を図3に示す。

実際に印刷物としてCSR報告書を発行している企業163社(付表1)については冊子を取り寄せた。

さらにCSR報告書の記載事項を詳細に分析

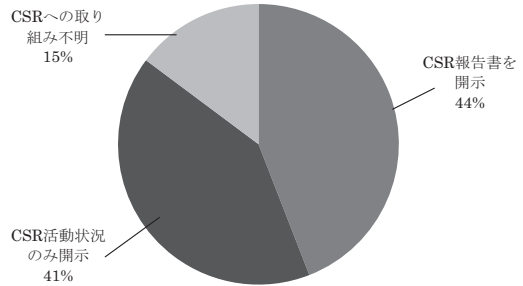


図3 東証一部上場企業(2011年10月末時点)1,665社のCSR活動の開示状況

表1 CSR報告書の記載事項を調査した企業213社の環境への業種別取組み数

| 業種コード/業種 | 会社数 | 植樹実施 | 発電証書 | 環境発電 | 省エネ | グリーン 購入 |
|-------------|-----|------|------|------|-----|------------|
| 1 水産・農林 | 3 | 1 | 0 | 0 | 3 | 2 |
| 2 鉱業 | 3 | 1 | 0 | 1 | 3 | 2 |
| 3 建設業 | 9 | 6 | 2 | 2 | 10 | 8 |
| 4 食料品 | 15 | 5 | 1 | 1 | 15 | 6 |
| 5 繊維製品 | 5 | 1 | 0 | 0 | 4 | 4 |
| 6 パルプ・紙 | 5 | 4 | 0 | 2 | 5 | 5 |
| 7 化学 | 21 | 9 | 0 | 2 | 21 | 16 |
| 8 医薬品 | 7 | 3 | 1 | 0 | 6 | 5 |
| 9 石油・石炭製品 | 4 | 3 | 0 | 4 | 4 | 4 |
| 10 ゴム製品 | 5 | 5 | 1 | 3 | 5 | 5 |
| 11 ガラス・土石製品 | 8 | 5 | 1 | 3 | 8 | 8 |
| 12 鉄鋼 | 5 | 2 | 0 | 3 | 5 | 3 |
| 13 非鉄金属 | 5 | 5 | 1 | 3 | 5 | 5 |
| 14 金属製品 | 5 | 2 | 0 | 2 | 5 | 5 |
| 15 機械 | 8 | 4 | 0 | 1 | 8 | 8 |
| 16 電気機器 | 22 | 10 | 0 | 4 | 21 | 11 |
| 17 輸送用機器 | 5 | 4 | 1 | 2 | 5 | 4 |
| 18 精密機器 | 5 | 3 | 0 | 1 | 4 | 2 |
| 19 その他製品 | 8 | 6 | 0 | 0 | 6 | 5 |
| 20 電気・ガス業 | 6 | 6 | 0 | 4 | 6 | 5 |
| 21 陸運業 | 7 | 5 | 1 | 2 | 7 | 2 |
| 22 海運業 | 5 | 1 | 0 | 1 | 5 | 1 |
| 23 空運業 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 24 倉庫・運輸関連業 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 | 2 |
| 25 情報・通信業 | 7 | 6 | 1 | 2 | 4 | 3 |
| 26 卸売業 | 8 | 5 | 0 | 0 | 8 | 4 |
| 27 小売業 | 7 | 4 | 0 | 1 | 6 | 2 |
| 28 銀行 | 4 | 3 | 1 | 1 | 3 | 0 |
| 29 証券・先物取引業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 30 保険業 | 5 | 4 | 1 | 0 | 5 | 1 |
| 31 その他金融業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 32 不動産業 | 5 | 4 | 1 | 4 | 5 | 1 |
| 33 サービス業 | 5 | 2 | 0 | 3 | 5 | 1 |
| 合計 | 213 | 121 | 14 | 54 | 202 | 131 |

するために、冊子を購入した163社を東京証券取引所の定める証券業コードに基づき業種別に整理した。企業数に対して冊子数が少ない、あるいは入手できなかった業種については、ホームページ上にPDF形式でCSR報告書を掲載し閲覧可能にしている企業からランダムに50社（付表2）を選び、合計213社のCSR報告書を整理した。

各社のCSR報告書は、ISO-26000の鍵となる7つの中核主題にそって記述されている。環境については、多くの企業が、植樹の実施状況、グリーン発電証書^(注15)の取得状況、環境発電^(注16)の実施状況、省エネ対策^(注17)の実施状況、グリーン購入^(注18)の観点からその実施状況を開示している。

213社の開示状況を業種別に整理すると、業

種により取り組みに差異があるものの、全体では、省エネへの取り組みが約95%と最も多く、つづいて、グリーン購入が約62%、植樹活動が約57%であり、半数を超える企業が、植樹活動に取り組んでいる。CSR報告書の記載事項を調査した企業213社の具体的な取り組み状況を業種別に表1に、取り組みごとの企業数を図4に示す。

5. 行政と連携した企業の森づくり

小林克己らの類型によれば、「企業の森づくり」は、大きく分けて資金提供型、産官連携型、NPO協働型、社員派遣型、社員ボランティア支援型、イベント主催型の6種類に分類できる[1]。小林克己らの森づくりの類型と実施内容を表2に示す。

また、日本経済団体連合会が行った2009年度

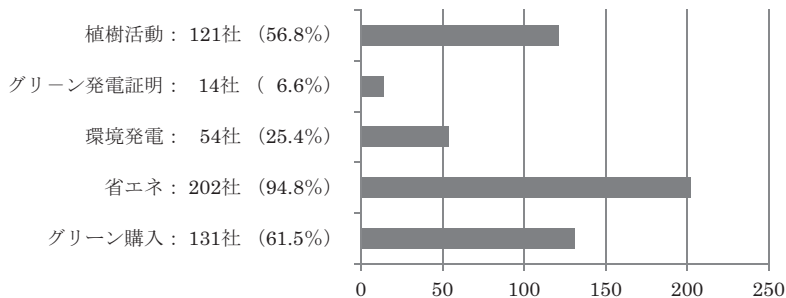


図4 CSR報告書の記載事項を調査した企業213社の環境への具体的な取り組み状況

表2 企業の森づくりの類型

| 森づくりの類型 | 実施内容 |
|-------------|------------------------------------|
| 資金提供型 | NPO・社団法人・財団法人等に資金援助を行う |
| | 一般者・社員などから募金を募る |
| | NPO・社団法人・財団法人等のイベントに対して資金援助を行う |
| 産官連携型 | 国有林を利用して分取育林・造林を行う「法人の森林」 |
| | 都道府県を通じて公有林・民有林を利用して森林内活動を行う「企業の森」 |
| NPO協働型 | 国内外において単発的な植林活動などを行う |
| | 国内外において植林から森林整備等まで継続的な植林内活動を行う |
| 社員派遣型 | 森林整備活動・自然教室等に社員を派遣する |
| 社員ボランティア支援型 | 社員の行っている森林ボランティア活動を支援する |
| イベント主催型 | 社有林・社有地を利用して単独でイベントを主催する |
| | 他社（他社有林）と協働してイベントを主催する |

出所：小林克己・宮林茂幸（2012）による

の社会貢献活動実施調査結果によれば、森林を利用したCSR活動において、最も多いものが産官連携型の43%、これに資金提供型(22%)、NPO協力型(18%)、イベント主催型(8%)、社員派遣型(6%)、社員ボランティア支援型(3%)であった(図5)。

小林らによると、このうち国有林では、分取造林を対象とした「法人の森林」制度が利用されている。「法人の森林」制度とは、国有林において企業等と国が共同で造林・育林し、伐採後の収益を一定の割合(契約者70%、国30%)で分け合う制度である(表3)。実際の森林の保育・

管理は国が行い、契約者は不要木の除伐や枝打ちなどの体験が可能である。契約期間が20~80年と長い、林野庁が契約林の環境貢献度を評価するため企業等の取り組みをアピールしやすいことと利用計画を審査することから活動を進めやすく[1]、1992年度の開始から2010年度までに全国486箇所、2,280haで実施されている。

6. ピジョン株式会社の森づくり (注19)

育児用品を中心に製造販売、および関連する事業を展開するピジョン株式会社は、25年以上にわたり植樹活動を続けている。1986年11月に「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」を開始し、毎年5月には「植樹祭」を開催してきた。現在は、茨城県常陸大宮市鷲子地区(旧美和村)の「ピジョン美和の森」に、全国から募った約3,500名~6,000名分の苗木を植樹している。ピジョン株式会社の概要(2012年5月末時点)は、表4のとおりである。

「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」は、1987年5月に行われた第1回の植樹から20年目の2006年まで、主に「法人の森林」制

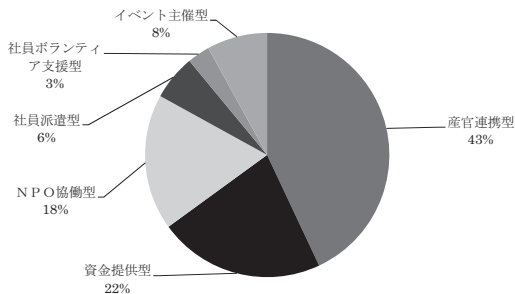


図5 企業の森づくりの類型別割合

出所：小林克己・宮林茂幸(2012)による

表3 分取造林による法人の森林

| 区分 | 内容 |
|----------|---|
| 対象森林 | 国が、伐採した跡地などの中から、要望等にも配慮しながら「法人の森林」としてふさわしい箇所を選定 |
| 契約面積 | 原則1ha以上100ha以内 |
| 契約期間 | おおむね50年~最長80年 |
| 保育・管理の方法 | 契約で定めた造林に関する計画に基づき、契約者の負担 |
| 分取の方法 | 国が契約で定めた時期に木材を販売し、その販売代金を契約で定めた持分割合で分け合う |
| 憲章の制定 | 森林の造成整備等に関する憲章を定める 憲章には、分取時の純収益は森林づくり等の社会貢献活動に使用することも定める |
| 森林の利用 | 契約森林を用いた憲章の実践のための計画(利用計画)を作り、計画に従った利用ができる植樹、下刈り、不要木の除伐、枝打ちなど |
| 施設設置 | 看板、遊歩道、ベンチなど、簡易な施設の設置が可能 |
| 経費など | 植栽準備から保育作業が終わるまでに、目安として1ha当たり数百万円程度が必要(活動費は別途必要) 補助事業の対象となる森林づくりを行えば補助金の適用 |
| 森林国営保険 | 森林国営保険への加入が可能 |

出所：小林克己・宮林茂幸(2012)による

度を活用し、国有林に杉および檜の植樹を行ってきた。21年目となる2007年からは、同地区に長年放置されていた元ゴルフ場建設予定地を新たに購入し『ピジョン美和の森』として新しい森林づくりを始めた。ログハウス『すくすくハウス』を建設し、せせらぎに散策の小路を造成するなど整備を進め、現在も植樹活動が続いている。毎回、キャンペーンの企画・広報、費用負担などは全てピジョン株式会社が行っているが、植樹に関する実務は、全て地元の美和木材協同組合に委託している。特に同協同組合の専務理事である川西正則氏は、第1回の企画段階から現在に至るまで中心的役割を果たしている。

1987年5月に行われた第一回の植樹から20年目の2006年までは国有林に植樹を行った。1992年（平成4年）からは、この年より導入された「法人の森林」制度を活用し、地区内の分収造林約50haに杉および檜の植樹を行った。2007年5月の第21回からは、「ピジョン美和の森」（茨城県常陸大宮市鷺子宇笹の沢2506番地1）に広葉樹の植樹が続いている。

第1回から第25回までの植樹実績は、表5のとおりである。

植樹の経緯と植樹者としての現状認識と課題を明らかにするため、植樹の発案者として植樹活動を推進してきたピジョン株式会社取締役最高顧問仲田洋一氏（1987年当時、代表取締役社長）に2010年10月15日、ピジョン株式会社本社にてインタビューを行った。以下に主な内容を要約する。

- ①植樹は、1987年5月から「育児と育樹、心は同じ」のコンセプトのもと、仲田洋一代表取締役社長（現・取締役最高顧問）の発案で、社会貢献の一つとして始めた。
- ②企業として植樹を進める背景には、顧客の囲い込みという狙いがあった。
- ③ベビー用品メーカーの顧客は、出産前と0歳から3歳頃までの乳幼児を育てる親世代である。顧客が次の購買機会を迎える、即ち、赤ちゃん自身が親になる20数年後まで良好な関係を続け、次の需要に結び付けたいとするものであった。

表4 ピジョン株式会社概要

| | |
|-------|---|
| 社名 | ピジョン株式会社 |
| 業種 | その他製造業 |
| 事業内容 | 育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルスケア・介護用品等の製造、販売および輸出入、ならびに保育事業 |
| 本社所在地 | 〒103-8480 東京都中央区日本橋久松町4番4号 TEL 03(3661)4200（大代表） |
| 設立 | 1957年（昭和32年）8月 |
| 株式 | 東京証券取引所 市場第一部 【証券コード：7956】 |
| 資本金 | 51億9,959万円 |
| 役員 | 取締役10名、監査役4名、執行役員9名 |
| 従業員数 | 928名 |
| 主要事業所 | 本社 仙台支店 東京支店 名古屋支店 大阪支店 広島支店 福岡支店 札幌営業所 金沢営業所 中野事業所（東京都中野区） 筑波事業所（茨城県稲敷郡阿見町） 中央研究所（茨城県つくばみらい市） 常陸太田物流センター（茨城県常陸太田市） 神崎物流センター（兵庫県神崎郡） |

出所：2012年5月末時点ピジョン株式会社ホームページより

表5 ピジョン株式会社植樹の経緯

| 年 月 | イベント | 植樹数 | 樹 種 | 常陸大宮市内植樹地 | |
|----------|------------------------------------|-------|-----|-----------|---------------|
| 1986年11月 | 「赤ちゃん誕生記念植樹キャンペーン」スタート、植樹参加者募集を開始 | | | | |
| 1987年5月 | 第1回植樹式 | 3,000 | 杉/檜 | 国有林 | 小田野字鴨内1923-イ |
| 1988年5月 | 第2回植樹式 | 6,000 | 杉/檜 | 国有林 | 小田野字谷ヶ倉1672 |
| 1989年5月 | 第3回植樹式 | 3,000 | 杉/檜 | 国有林 | 小田野字谷ヶ倉1672 |
| 1990年5月 | 第4回植樹式 | 4,000 | 杉/檜 | 国有林 | 高部字尺上山147650 |
| 1991年5月 | 第5回植樹式 | 5,000 | 杉/檜 | 国有林 | 高部字尺上山147650 |
| 1992年5月 | 第6回植樹式 | 5,000 | 杉/檜 | 国有林 | 上松沢字熊沢274-ロ |
| 1993年5月 | 第7回植樹式 | 4,000 | 杉/檜 | 国有林 | 高部字尺上山1476 |
| 1994年5月 | 第8回植樹式 | 5,000 | 杉/檜 | 国有林 | 高部字尺上山147650 |
| 1995年5月 | 第9回植樹式 | 5,000 | 杉/檜 | 国有林 | 高部字尺上山147650 |
| 1996年5月 | 第10回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 高部字尺上山147650 |
| 1997年5月 | 第11回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 高部字尺上山147650 |
| 1998年5月 | 第12回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 鷺子字松山入182347 |
| 1999年5月 | 第13回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 鷺子字松山入182347 |
| 2000年5月 | 第14回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 高部宇高野109352 |
| 2001年5月 | 第15回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 高部宇高野109352 |
| 2002年5月 | 第16回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 小田野字谷ヶ倉167248 |
| 2003年5月 | 第17回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 高部宇高野109352 |
| 2004年5月 | 第18回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 高部宇高野109352 |
| 2004年10月 | 美和村が近隣の四町村と合併、常陸大宮市となる | | | | |
| 2005年5月 | 第19回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 鷺子字松山入182347 |
| 2006年5月 | 第20回植樹式 | 3,500 | 杉/檜 | 国有林 | 高部宇尺上山1476 |
| 2007年5月 | 第21回より『ビジョン美和の森』(90ha)を植樹地として購入・整備 | | | | |
| | 美和の森ログハウスを『すくすくハウス』と命名 | | | | |
| | 第21回植樹式 | 5,000 | 広葉樹 | 社有地 | ビジョン美和の森 |
| | 第21回よりクスギ・コナラなど広葉樹を植樹 | | | | |
| 2007年10月 | 会社設立50周年を記念して全社員で植樹 | | | | |
| 2008年5月 | 第22回植樹式 | 5,000 | 広葉樹 | 社有地 | ビジョン美和の森 |
| 2009年5月 | 第23回植樹式 | 4,000 | 広葉樹 | 社有地 | ビジョン美和の森 |
| 2010年5月 | 第24回植樹式 | 5,000 | 広葉樹 | 社有地 | ビジョン美和の森 |
| 2011年5月 | 第25回植樹式 | 5,000 | 広葉樹 | 社有地 | ビジョン美和の森 |
| 2012年5月 | 第26回植樹式 | 5,000 | 広葉樹 | 社有地 | ビジョン美和の森 |

出所：2012年5月末時点ビジョン株式会社ホームページより

④植樹候補地は、数か所検討したが、当時、工場と物流センターの移転先として検討中であった茨城県に縁があり、茨城県北西部の美和地区に決定した。

※常陸大宮市の茨城県内の位置と合併前の旧5町村の構成を図6に、合併後の鷺子地区

の位置を図7に記す。

⑤会社には本業と異なる林業や植樹の経験やノウハウが無かったため、縁のあった植樹地の美和木材協同組合の川西正則専務理事に全面的に指導を受けた。川西正則専務理事がいなければ実現は困難であり、現在も引き続き全

茨城県内図



図6 常陸大宮市

面的に指導を受けている。

- ⑥植樹は、直近の一年間に生まれた赤ちゃんを対象に「赤ちゃん誕生記念植樹」として行い、毎年5,000人分(5,000本)を植樹した。
- ⑦1987年5月の第1回植樹祭から、2006年の第

20回植樹祭までは、国有林に植樹を続けた。

- ⑧当初、社内には植樹の効果に疑問を持つ声もあったが、継続することを第一に毎年植樹を行った。
- ⑨当初は、国有林での植樹であったため、樹種



図7 常陸大宮市鷺子地区

は、国の定めに従いスギとヒノキとした。

- ⑩1992年からは林野庁による「法人の森林」制度による森づくりに参加した。樹種は、「法人の森林」制度の定めに従いスギとヒノキとした。

- ⑪2004年頃から近隣に適した植樹地が無くなり、次第に場所の確保が困難になってきた。その頃、植樹地のある常陸大宮市美和地区に私有地（ゴルフ場開発を中止した民有林）約90haが売りに出された。参加者からの広葉

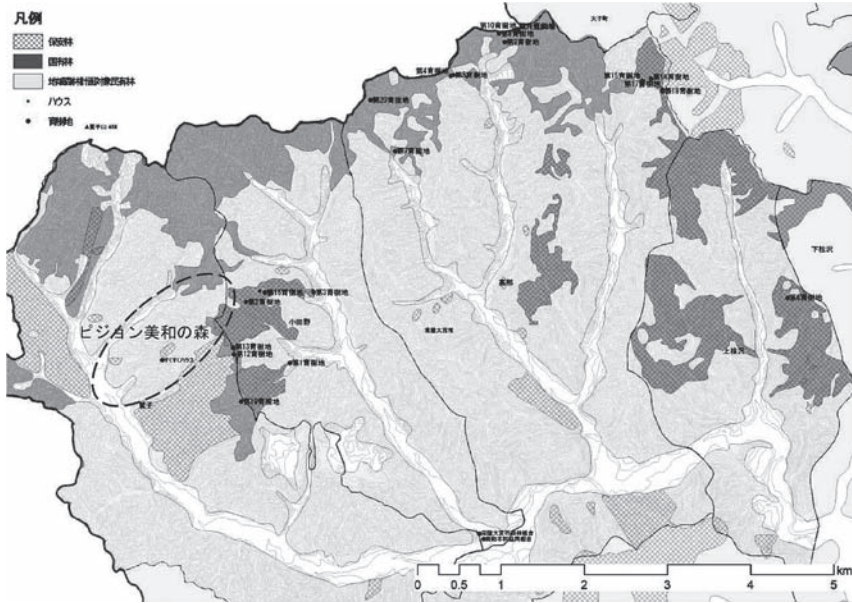


図8 常陸大宮市鷺子地区の主な植樹場所とピジョン美和の森



図9 「ピジョン美和の森」主な施設と植樹地

出所：2012年5月末時点ピジョン株式会社ホームページより

樹の植樹を希望する声もあり、その私有地を購入し、「ビジョン美和の森」として整備を進めた。

⑫2007年第21回からは、植樹地を「ビジョン美和の森」に移し、現在も継続して植樹祭を中心に植樹活動を行っている。

※2007年10月、会社設立50周年を記念して社員全員による植樹を実施。

2008年5月及び2010年5月、ビジョン朋友会（社員OB・OG会）による植樹を実施。その他、社員や地元の関係者による植樹を適宜実施している。

※常陸大宮市鷲子地区の主な植樹場所とビジョン美和の森の位置を図8に、ビジョン美和の森の主な施設と植樹地を図9に記す。

⑬「ビジョン美和の森」では、具体的な植樹場所、樹種とも会社が主体的に選定し、広葉樹を中心に植樹している。

⑭樹種は会社の意思で自由に決められるが、樹種の実施や具体的な植樹場所の決定は、その都度、美和木材協同組合の川西正則専務理事に助言を仰いでいる。

⑮仲田洋一取締役最高顧問が描く全体構想のもと、現在も具体的な判断は、美和木材協同組合・川西正則専務理事の経験と知識に全面的に頼っており、今後の継続的な植樹活動の維持に不安を持っている。

⑯現在の体制が変わっても、全面的に外部の識者に頼ることなく、会社独自の判断で適切な植樹活動が行える仕組み作りが急務であると認識している。将来的には、「ビジョン美和の森」の他にも複数の植樹地を持つことを検討しており、仕組み作りの重要性をさらに痛感している。

⑰植樹の概要はホームページやCSR報告書への開示の他に、「ビジョン美和の森」のログハウスにも展示しているが、遠隔地からの閲覧ができない点や植樹地のジオラマ展示が不正確である点など、開示方法に改善の余地がある。

自社の所有地で植樹を行う場合の課題を次のように整理できる。

1) 社内に植樹計画の立案から維持管理まで、一連の植樹や森林管理に関する知識やノウハウの蓄積が困難であるため、植樹活動の継続性が危ぶまれている。自社組織による継続的な森づくりを可能にする仕組みづくりが必要である。

→ ⑤、⑨、⑩、⑬、⑭、⑮、⑯

2) 国の制度や規則に従わない独自の植樹や森林管理は、その効果が分かりにくいいため、立場や観点により評価が異なる。客観的な評価を行うための基準作りが必要である。

→ ①、②、③、⑦、⑧、⑨

3) 毎年、全国から応募した多数の参加者が植樹を行う場合、植樹や森林管理の現状や成果の開示が困難である。開示方法の改善が必要である。

→ ③、⑥、⑰

課題を公益社団法人国土緑化推進機構の分析による「森づくりに興味・関心を持っているものの実施を躊躇する主な理由」として挙げられていた3点、「企業に森林保全活動に関する知識が無い」、「企業が森林保全活動を行うメリットが明確に示されていない」、「森林保全活動の成果が示しにくい」と一致することが分かる。

7. 企業の森づくりの類型と「ビジョン美和の森」植樹活動の位置づけ

「4. 上場企業のCSR」で取り上げた213社中、植樹活動を実施している企業は121社（約57%）であり、省エネへの取り組み（約95%）、グリーン購入（約62%）について、多くの企業が取り組んでいる（表1、図4）。

「ビジョン美和の森」の位置づけを明確にするために、213社について「企業の森づくり」の実施場所に注目し、自社所有地での植樹活動と国有林や他者所有地での植樹活動に分類した（表6）。

表6 企業の森づくりの植樹地所有者による分類

| NO | コード | 会社名 | 植樹実施 | 自社所有地 | 他者所有地 |
|----|-------|-----------------|------|-------|-------|
| 1 | 16620 | 石油資源開発 | ○ | ○ | |
| 2 | 18680 | 三井ホーム | ○ | ○ | |
| 3 | 25020 | アサヒグループホールディングス | ○ | ○ | |
| 4 | 29140 | 日本たばこ産業 | ○ | ○ | |
| 5 | 38610 | 王子製紙 | ○ | ○ | |
| 6 | 38800 | 大王製紙 | ○ | ○ | |
| 7 | 38930 | 日本製紙グループ本社 | ○ | ○ | |
| 8 | 34070 | 旭化成 | ○ | ○ | |
| 9 | 57110 | 三菱マテリアル | ○ | ○ | |
| 10 | 95030 | 関西電力 | ○ | ○ | |
| 11 | 95040 | 中国電力 | ○ | ○ | |
| 12 | 95080 | 九州電力 | ○ | ○ | |
| 13 | 95130 | 電源開発 | ○ | ○ | |
| 14 | 90010 | 東武鉄道 | ○ | ○ | |
| 15 | 80020 | 丸紅 | ○ | ○ | |
| 16 | 80310 | 三井物産 | ○ | ○ | |
| 17 | 79560 | ピジョン | ○ | ○ | |
| 18 | 13340 | マルハニチロホールディングス | ○ | | ○ |
| 19 | 17210 | コムシスホールディングス | ○ | | ○ |
| 20 | 18010 | 大成建設 | ○ | | ○ |
| 21 | 18240 | 前田建設工業 | ○ | | ○ |
| 22 | 19250 | 大和ハウス工業 | ○ | | ○ |
| 23 | 63660 | 千代田化工建設 | ○ | | ○ |
| 24 | 22810 | プリマハム | ○ | | ○ |
| 25 | 22820 | 日本ハム | ○ | | ○ |
| 26 | 28710 | ニチレイ | ○ | | ○ |
| 27 | 31010 | 東洋紡績 | ○ | | ○ |
| 28 | 38640 | 三菱製紙 | ○ | | ○ |
| 29 | 34050 | クラレ | ○ | | ○ |
| 30 | 40430 | トクヤマ | ○ | | ○ |
| 31 | 42040 | 積水化学工業 | ○ | | ○ |
| 32 | 42060 | アイカ工業 | ○ | | ○ |
| 33 | 44030 | 日油 | ○ | | ○ |
| 34 | 44710 | 三洋化成工業 | ○ | | ○ |
| 35 | 46170 | 中国塗料 | ○ | | ○ |
| 36 | 46340 | 東洋インキSCホールディングス | ○ | | ○ |
| 37 | 41510 | 協和発酵キリン | ○ | | ○ |
| 38 | 45080 | 田辺三菱製薬 | ○ | | ○ |
| 39 | 45400 | ツムラ | ○ | | ○ |
| 40 | 50020 | 昭和シェル石油 | ○ | | ○ |
| 41 | 50070 | コスモ石油 | ○ | | ○ |
| 42 | 50200 | JXホールディングス | ○ | | ○ |
| 43 | 51010 | 横浜ゴム | ○ | | ○ |

| NO | コード | 会社名 | 植樹実施 | 自社所有地 | 他者所有地 |
|----|-------|-----------------|------|-------|-------|
| 44 | 51050 | 東洋ゴム工業 | ○ | | ○ |
| 45 | 51080 | ブリヂストン | ○ | | ○ |
| 46 | 51100 | 住友ゴム工業 | ○ | | ○ |
| 47 | 51910 | 東海ゴム工業 | ○ | | ○ |
| 48 | 52010 | 旭硝子 | ○ | | ○ |
| 49 | 52320 | 住友大阪セメント | ○ | | ○ |
| 50 | 52330 | 太平洋セメント | ○ | | ○ |
| 51 | 53320 | TOTO | ○ | | ○ |
| 52 | 53340 | 日本特殊陶業 | ○ | | ○ |
| 53 | 54010 | 新日本製鐵 | ○ | | ○ |
| 54 | 54060 | 神戸製鋼所 | ○ | | ○ |
| 55 | 57010 | 日本軽金属 | ○ | | ○ |
| 56 | 58010 | 古河電気工業 | ○ | | ○ |
| 57 | 58020 | 住友電気工業 | ○ | | ○ |
| 58 | 58120 | 日立電線 | ○ | | ○ |
| 59 | 34320 | 三協・立山ホールディングス | ○ | | ○ |
| 60 | 59290 | 三和ホールディングス | ○ | | ○ |
| 61 | 63010 | 小松製作所 | ○ | | ○ |
| 62 | 63670 | ダイキン工業 | ○ | | ○ |
| 63 | 63710 | 椿本チエイン | ○ | | ○ |
| 64 | 70110 | 三菱重工業 | ○ | | ○ |
| 65 | 40620 | イビデン | ○ | | ○ |
| 66 | 64480 | ブラザー工業 | ○ | | ○ |
| 67 | 64790 | ミネベア | ○ | | ○ |
| 68 | 65020 | 東芝 | ○ | | ○ |
| 69 | 67030 | 沖電気工業 | ○ | | ○ |
| 70 | 67520 | パナソニック | ○ | | ○ |
| 71 | 67530 | シャープ | ○ | | ○ |
| 72 | 68590 | エスバック | ○ | | ○ |
| 73 | 77510 | キヤノン | ○ | | ○ |
| 74 | 80350 | 東京エレクトロン | ○ | | ○ |
| 75 | 72030 | トヨタ自動車 | ○ | | ○ |
| 76 | 72110 | 三菱自動車工業 | ○ | | ○ |
| 77 | 72610 | マツダ | ○ | | ○ |
| 78 | 72670 | 本田技研工業 | ○ | | ○ |
| 79 | 77010 | 島津製作所 | ○ | | ○ |
| 80 | 77330 | オリンパス | ○ | | ○ |
| 81 | 77620 | シチズンホールディングス | ○ | | ○ |
| 82 | 78320 | バンダイナムコホールディングス | ○ | | ○ |
| 83 | 79050 | 大建工業 | ○ | | ○ |
| 84 | 79120 | 大日本印刷 | ○ | | ○ |
| 85 | 79360 | アシックス | ○ | | ○ |
| 86 | 79510 | ヤマハ | ○ | | ○ |
| 87 | 95310 | 東京瓦斯 | ○ | | ○ |
| 88 | 95320 | 大阪瓦斯 | ○ | | ○ |

| NO | コード | 会社名 | 植樹実施 | 自社所有地 | 他者所有地 |
|-----|-------|----------------------|------|-------|-------|
| 89 | 90050 | 東京急行電鉄 | ○ | | ○ |
| 90 | 90080 | 京王電鉄 | ○ | | ○ |
| 91 | 90200 | 東日本旅客鉄道 | ○ | | ○ |
| 92 | 90310 | 西日本鉄道 | ○ | | ○ |
| 93 | 91040 | 商船三井 | ○ | | ○ |
| 94 | 92020 | 全日本空輸 | ○ | | ○ |
| 95 | 93010 | 三菱倉庫 | ○ | | ○ |
| 96 | 43070 | 野村総合研究所 | ○ | | ○ |
| 97 | 47390 | 伊藤忠テクノソリューションズ | ○ | | ○ |
| 98 | 94320 | 日本電信電話 | ○ | | ○ |
| 99 | 94330 | KDDI | ○ | | ○ |
| 100 | 94370 | エヌ・ティ・ティ・ドコモ | ○ | | ○ |
| 101 | 96130 | エヌ・ティ・ティ・データ | ○ | | ○ |
| 102 | 80010 | 伊藤忠商事 | ○ | | ○ |
| 103 | 80360 | 日立ハイテクノロジーズ | ○ | | ○ |
| 104 | 81530 | モスフードサービス | ○ | | ○ |
| 105 | 80280 | ファミリーマート | ○ | | ○ |
| 106 | 82760 | 平和堂 | ○ | | ○ |
| 107 | 98610 | 吉野家ホールディングス | ○ | | ○ |
| 108 | 99460 | ミニストップ | ○ | | ○ |
| 109 | 83060 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | ○ | | ○ |
| 110 | 83160 | 三井住友フィナンシャルグループ | ○ | | ○ |
| 111 | 84110 | みずほフィナンシャルグループ | ○ | | ○ |
| 112 | 86300 | NKSJホールディングス | ○ | | ○ |
| 113 | 87250 | MS & ADIグループホールディングス | ○ | | ○ |
| 114 | 87500 | 第一生命保険 | ○ | | ○ |
| 115 | 87660 | 東京海上ホールディングス | ○ | | ○ |
| 116 | 88010 | 三井不動産 | ○ | | ○ |
| 117 | 88020 | 三菱地所 | ○ | | ○ |
| 118 | 88300 | 住友不動産 | ○ | | ○ |
| 119 | 89050 | イオンモール | ○ | | ○ |
| 120 | 43240 | 電通 | ○ | | ○ |
| 121 | 97830 | ベネッセホールディングス | ○ | | ○ |
| 合 計 | | | 121社 | 17社 | 104社 |

出所：CSR報告書を調査した213社のうち植樹活動をしている121社について整理した。

ここでは、グループ企業が一括して森林を購入し植樹活動を行う場合も自社所有地への植樹とした。多くの企業が、「法人の森林」制度を利用するなど国有林や他者の森林への植樹を行っており、自社の所有地に植樹活動を行っている企業は213社中17社（約8%）に留まる。CSR報告書には植樹地の所有権がどこに帰属するか、必ずしも明確に記述されていないが、

自社の所有地への植樹活動は極めて少数である。さらに、自社所有地に植樹活動を行っている企業の植樹を開始した時期と目的を調べると、多くの企業が、社会活動やCSRとしての植樹活動を行う以前から企業の営利活動に直結する業務を遂行するために企業活動の一環として植樹や森づくりを行ってきたことが明らかになった。例えば、電力会社の水源涵養のための

森づくりや製紙会社やハウジング会社による原材料としての森林づくり等がこれにあたる。自社所有地に植樹を行う17社のひとつである「アサヒ・グループ・ホールディングス」社も一見本業と植樹は無関係のように思える。しかし、グループの前身である朝日麦酒社が、瓶ビールの王冠に使用するコルク材不足を補うために始めた植樹が、現在の植樹活動につながっている^(注17)。ビジョン株式会社の場合、当初の目的の一つに顧客の囲い込みという利潤追求の面もあったが、植樹活動の結果として得られる木材資源を直接使用する企業ではない。植樹活動を実施している213社を植樹と本業との関係及び自社所有地への植樹・他者所有地への植樹でクロスさせた3区分に分類した結果が図10である(他者所有地に植樹を行っている196社については、植樹と本業との区分は行わない)。植樹と本業との関係が小さく、かつ自社所有地への植樹を行っている企業は、ビジョン株式会社一社であることが明らかになった。

8. 結果と考察

環境CSRとして植樹を实践する企業が急増しており、その成果はCSR報告書を通じて広く開示されている。現時点で植樹活動を実践していないものの新たに「企業の森づくり」に取り組むことに、興味・関心があるとする企業も

数多く存在する[3]。しかしその一方で、企業に森林保全活動に関する知識が無い、企業が森林保全活動を行うメリットが明確に示されていない、森林保全活動の成果が示しにくいなどの理由で過去に実施していたにもかかわらず現在実施していない企業や、実施を躊躇する企業も数多く存在している[4]。

小林ら(2012)の分類によると「企業の森づくり」は、その多くが産官連携型つまり国や都道府県と企業との連携による森づくりであり、「企業の森づくり」に期待する自治体が少ないものの森林管理の長期性と経営の短期性により、企業は参画しやすいが地域の長期的森林整備が担保されない、地域の森林計画や地域住民の意識との乖離といった課題が明らかになっている[1]。

本論では、「企業の森づくり」の新たな視点、すなわち「植樹と本業との関係の有無」及び「植樹地の自社所有、他者所有の別」による分類方法を立案し、対象とした213社中植樹活動を実施している121社の植樹活動を分類整理した。その結果、本業と植樹が直接関連しない企業が自社所有地に行う植樹活動は、ビジョン株式会社1社であり、本業としての森づくりを必要としない育児用品製造企業が、社会貢献を目的に森づくりのために購入した自社所有地に植樹活動を続ける「ビジョン美和の森」の活動が、

| | | | |
|--------|--|--|--------------|
| 他者の所有地 | 18. マルハニチロホールディングス } | | |
| | 121. ベネッセホールディングス | | |
| 自社保有地 | 1. 石油資源開発 2. 三井ホーム 3. アサヒグループホールディングス 4. 日本たばこ産業 5. 王子製紙 6. 大王製紙 7. 日本製紙グループ本社 8. 旭化成 | 9. 三菱マテリアル 10. 関西電力 11. 中国電力 12. 九州電力 13. 電源開発 14. 東武鉄道 15. 丸紅 16. 三井物産 | 17. ビジョン |
| | 植樹と本業との関係(大) | | 植樹と本業との関係(小) |

図10 企業の森づくりの植樹地所有者と企業の業による分類

「企業の森づくり」において極めて特異性が高いことがわかった。同時に他社の所有地で植樹を行う企業が121社中104社であり、多く企業が他社に依存した森づくりを行っている実態が明らかになった。

インタビューにより20年間におよぶ国有林への植樹活動を経験した後、自社所有地で主体的に森づくりを継続しているピジョン株式会社においても、「自社に植樹や森林管理の知識が無い」と認識していることが明らかになった。

企業が森づくりのために購入した自社所有地は、有形固定資産として管理される、また、自らの土地で植樹や森林管理を主体的に行うための知識は、組織、風土、ノウハウ、ブランド、企業イメージと同様に企業の知的財産であり、無形資産に位置づけられると考えられる[13]。森林保全活動を本業としないために、それらに対する専門知識を持たない企業が、環境CSRの一環として植樹活動を自社の保有地で主体的に進めるためには、企業が保有する他の有形・無形の資産と同様に維持管理するための、何らかの持続的森林管理方法の構築が必要である。

【注】

- 1) 本論「6. ピジョン株式会社の森づくり」表4 ピジョン株式会社概要 参照
- 2) 公益社団法人国土緑化推進機構は国土緑化運動を推進することにより、森林資源の造成、国土の保全及び水資源のかん養並びに生活環境の緑化をはかり、もって心豊かな国民生活の実現、日本の文化的発展、さらには地球環境の保全に寄与すること及び国際貢献を目的として、国土緑化推進委員会として設立された。<http://www.green.or.jp/about/>
- 3) 証券コード協議会「業種別分類に関する取扱い要領」規則の定めにより同協議会が個別の銘柄について決定する業種区分。業種分類基準は、総務省「日本標準産業分類」によるものとされている。
- 4) 芸術文化支援を意味するフランス語。1990年に企業メセナ協議会発足の際、「即効的な販売促進・広告宣伝効果を求めるのではな

く、社会貢献の一環として行う芸術文化支援」という意味で「メセナ」という言葉を導入した。その後、教育や環境、福祉なども含めた「企業の行う社会貢献活動」と、広義の解釈でも使用されるようになる。

(企業メセナ協議会HP <http://www.mecenat.or.jp/>より抜粋)

- 5) 「グリーンペーパー」、2002年7月にEC(European Commission, 欧州委員会)が発行した「CSRに関する通達」に定義
- 6) BSR, Overview of Corporate Social Responsibilityの訳
- 7) 経済産業政策局内に設置された企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会が2004年9月に公表した中間報告書のなかで、CSRの基本的な考え方を意味すると示している。
- 8) 「CSRへの取り組みに対する市民・従業員・NGO・投資家の関心の高まり」(日本経済団体連合会『企業行動憲章の改定について』)を受けて、従来の「企業行動憲章」を2004年に改定した。
- 9) 経済同友会『日本企業のCSR：現状と課題－自己評価レポート2003』の「社会的責任経営」の定義
- 10) 法令遵守、法律や規則、社会規範などに背くことなく企業活動などを行うこと。
- 11) Michael Eugene Porter, 1947年生、アメリカ合衆国の経営学者、経済学博士(ハーバード大学・1973年)、ハーバード大学経営大学院教授
- 12) 国際標準化機構(International Organization for Standardization)の略で、工業に関する国際標準を策定するスイスに本部がある非営利団体。
- 13) International Organization for Standardizationの国際標準
組織が品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)を確立し、文書化し、実施し、かつ、維持すること。また、その品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善するために要求される規格。品質マネジメントシステムの有効性を改善するため、プロセスアプローチを採用、組織内においてプロセスを明確にし、その相互関係を把握、運営管理することとあわせて、一連のプロセスをシステムとして適用する。
- 14) International Organization for Standardizationの国際標準
企業活動、製品及びサービスの環境負荷の低減

など環境パフォーマンスの改善を継続的に実施するシステム（EMS: Environmental Management System）を構築するための要求規格。

15) グリーン発電証書

グリーン電力、すなわち風力や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーで作った電気を持つ「環境価値」を「証書」化したもので、これを取引することで、再生可能エネルギーの普及・拡大を応援するものである[9]。

16) 環境発電

太陽光発電や風力発電、水力発電など自然界に存在するエネルギーを使って発電することをいう。日本では2010年4月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（いわゆる「省エネ法」）が改正され、総床面積で300㎡以上の中小規模の建築物を対象として、新築の際には所轄の行政庁に対して省エネ措置の届出と定期報告が義務づけられている[10]。

17) 省エネ対策

石油危機を契機として1979年に「内外のエネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保」と「工場・事業場、輸送、建築物、機械器具についてのエネルギーの使用の合理化を総合的に進めるための必要な措置を講ずる」ことなどを目的に制定された「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（いわゆる「省エネ法」）により、工場・事業所のエネルギー管理の仕組み、自動車の燃費基準や電気機器などの省エネ基準におけるトップランナー制度、運輸・建築分野での省エネ対策などを進めることをいう[11]。

18) グリーン購入

製品やサービスを購入する際に環境を考慮し、必要性をよく考え環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することで、購入者の活動を環境にやさしいものにし、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことにより経済活動全体を変えていこうとするもの。2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達に関する法律」（いわゆる「グリーン購入法」）により、国等の機関にグリーン購入を義務づけるとともに、地方公共団体や事業者・国民もグリーン購入に努めることが求められている[12]。

19) ビジョン株式会社ホームページ <http://www.pigeon.co.jp/> および

同社CSR活動のページ <http://www.pigeon.co.jp/csr/index.html> より

20) 『『アサヒの森』とともに』の「今日までのあゆみ」より

http://www.asahibeer.co.jp/asahi_forest/why/history.html 参照

【参考文献】

- [1] 小林克己・宮林茂幸（2012）「CSRによる企業の森づくりの特徴について」東京農大農学集報、56(4)、275-283
- [2] 萩原愛一（2005）「企業の社会的責任（CSR）－背景と取り組み－」調査と報告、476
- [3] 社団法人国土緑化推進機構（2006）『「緑化の報告書2006」林野庁「森林づくり社会貢献事業」「企業の森づくり」に係るアンケート調査結果』
- [4] 社団法人国土緑化推進機構（2011）『「マーケティングと連動したCSR活動に係るアンケート」調査結果、林野庁「森林づくり社会貢献事業』
- [5] ISO（国際標準化機構）(2008) 『Guidance on social responsibility（社会的責任に関する手引）』
- [6] 佐久間信夫・田中信弘（2011）『現代CSR経営概論』創成社
- [7] Porter M. E（2008）The Link Between Competitive Advantage and Corporate Social Responsibility Harvard Business Review, January 2008
- [8] 荒木真貴子（2007）「CSRの社会的側面の充実と国際競争力の強化」、創価大学大学院紀要 29、31-45
- [9] 環境省「グリーン発電証書証明書活用ガイド」環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/index.html> より
- [10] Tech Village「電子・組み込み技術の総合サイト」 <http://www.kumikomi.net/archives/2010/09/ep28kank.php> より
- [11] 経済産業省資源エネルギー庁 環境省ホームページ <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/080801/080801.htm> より

- [12] 経済産業省資源エネルギー庁
環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/index.html> より
- [13] 吉田博文・中尾宏・中村雅一・坂上信一郎
(2006) 『戦略医業経営の21章～最先端の企業
マネジメント手法に学ぶ～』 医学通信社

付表1 CSR報告書冊子を入手した企業163社

| コード | 会社名 | コード | 会社名 | コード | 会社名 |
|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|
| 13010 | 極洋 | 41510 | 協和発酵キリン | 80500 | セイコーホールディングス |
| 13340 | マルハニチロホールディングス | 45030 | アステラス製薬 | 78320 | パンダイナムコホールディングス |
| 16050 | 国際石油開発帝石 | 45080 | 田辺三菱製薬 | 79050 | 大建工業 |
| 17210 | コムシスホールディングス | 45230 | エーザイ | 79120 | 大日本印刷 |
| 18010 | 大成建設 | 45400 | ツムラ | 79360 | アシックス |
| 18240 | 前田建設工業 | 45680 | 第一三共 | 79510 | ヤマハ |
| 18330 | 奥村組 | 50020 | 昭和シェル石油 | 79560 | ビジョン |
| 18600 | 戸田建設 | 50070 | コスモ石油 | 79720 | イトーキ |
| 18610 | 熊谷組 | 50190 | 出光興産 | 79940 | 岡村製作所 |
| 18680 | 三井ホーム | 51010 | 横浜ゴム | 95030 | 関西電力 |
| 19250 | 大和ハウス工業 | 51080 | ブリヂストン | 95040 | 中国電力 |
| 63660 | 千代田化工建設 | 51100 | 住友ゴム工業 | 95130 | 電源開発 |
| 22810 | プリマハム | 52330 | 太平洋セメント | 95310 | 東京瓦斯 |
| 22820 | 日本ハム | 53320 | TOTO | 95320 | 大阪瓦斯 |
| 25010 | サッポロホールディングス | 53330 | 日本碍子 | 90010 | 東武鉄道 |
| 25020 | アサヒグループホールディングス | 53340 | 日本特殊陶業 | 90050 | 東京急行電鉄 |
| 25310 | 宝ホールディングス | 54060 | 神戸製鋼所 | 90080 | 京王電鉄 |
| 26020 | 日清オイリオグループ | 54860 | 日立金属 | 90200 | 東日本旅客鉄道 |
| 26070 | 不二製油 | 57110 | 三菱マテリアル | 90210 | 西日本旅客鉄道 |
| 28010 | キッコーマン | 59470 | リンナイ | 90310 | 西日本鉄道 |
| 28020 | 味の素 | 60130 | タクマ | 90640 | ヤマトホールディングス |
| 28090 | キュービー | 63010 | 小松製作所 | 91010 | 日本郵船 |
| 28100 | ハウス食品 | 63260 | クボタ | 91070 | 川崎汽船 |
| 28710 | ニチレイ | 63670 | ダイキン工業 | 91190 | 飯野海運 |
| 28970 | 日清食品ホールディングス | 63710 | 椿本チエイン | 92020 | 全日本空輸 |
| 28990 | 永谷園 | 64710 | 日本精工 | 43070 | 野村総合研究所 |
| 29140 | 日本たばこ産業 | 64980 | キッツ | 47390 | 伊藤忠テクノソリューションズ |
| 30020 | グンゼ | 70110 | 三菱重工業 | 94320 | 日本電信電話 |
| 31010 | 東洋紡績 | 40620 | イビデン | 94330 | KDDI |
| 34010 | 帝人 | 49020 | コニカミノルタホールディングス | 94370 | エヌ・ティ・ティ・ドコモ |
| 34020 | 東レ | 64480 | ブラザー工業 | 96130 | エヌ・ティ・ティ・データ |
| 35910 | ワコールホールディングス | 64790 | ミネベア | 99840 | ソフトバンク |
| 38610 | 王子製紙 | 65010 | 日立製作所 | 75520 | ハピネット |
| 38930 | 日本製紙グループ本社 | 65020 | 東芝 | 80010 | 伊藤忠商事 |
| 39410 | レンゴー | 65060 | 安川電機 | 80020 | 丸紅 |
| 34050 | クラレ | 66220 | ダイヘン | 80310 | 三井物産 |
| 34070 | 旭化成 | 66320 | JVCケンウッド | 80360 | 日立ハイテクノロジーズ |
| 40040 | 昭和電工 | 66650 | エルピーダメモリ | 80530 | 住友商事 |
| 40430 | トクヤマ | 67010 | 日本電気 | 81290 | 東邦ホールディングス |
| 40880 | エア・ウォーター | 67020 | 富士通 | 81530 | モスフードサービス |
| 41830 | 三井化学 | 67030 | 沖電気工業 | 26780 | アスクル |
| 41850 | JSR | 67520 | パナソニック | 33370 | サークルKサンクス |
| 41860 | 東京応化工業 | 67530 | シャープ | 80280 | ファミリーマート |
| 42040 | 積水化学工業 | 67680 | タムラ製作所 | 82660 | イズミヤ |
| 42060 | アイカ工業 | 68450 | 山武 | 82760 | 平和堂 |
| 42080 | 宇部興産 | 68560 | 堀場製作所 | 98610 | 吉野家ホールディングス |
| 42720 | 日本化薬 | 68590 | エスベック | 99460 | ミニストップ |
| 44010 | ADEKA | 68690 | シスメックス | 83080 | りそなホールディングス |
| 44030 | 日油 | 77510 | キャノン | 86010 | 大和証券グループ本社 |
| 44610 | 第一工業製薬 | 80350 | 東京エレクトロン | 87500 | 第一生命保険 |
| 44710 | 三洋化成工業 | 72110 | 三菱自動車工業 | 87950 | T&Dホールディングス |
| 46330 | サカタインクス | 72610 | マツダ | 84240 | 芙蓉総合リース |
| 46340 | 東洋インキSCホールディングス | 77310 | ニコン | 32650 | ヒューリック |
| 49170 | マンダム | 77330 | オリンパス | | |
| 49560 | コニシ | 77620 | シチズンホールディングス | | |

付表2 ホームページ上のCSR報告書を参照した企業50社

| コード | 会社名 | 参照したホームページURL |
|-------|------------------------------|---|
| 13320 | 日本水産 | http://www.nissui.co.jp/ |
| 16610 | 関東天然瓦斯開発 | http://www.gasukai.co.jp/ |
| 16620 | 石油資源開発 | http://www.japex.co.jp/ |
| 38640 | 三菱製紙 | http://www.mpm.co.jp/ |
| 38800 | 大王製紙 | http://www.daio-paper.co.jp/ |
| 46170 | 中国塗料 | http://www.cmp.co.jp/ |
| 45770 | ダイト | http://www.daitonet.co.jp/ |
| 50200 | JXホールディングス | http://www.hd.jx-group.co.jp/ |
| 51050 | 東洋ゴム工業 | http://www.toyo-rubber.co.jp/ |
| 51910 | 東海ゴム工業 | http://www.tokai.co.jp/ |
| 52010 | 旭硝子 | http://www.agc.com/cst/ |
| 52020 | 日本板硝子 | http://www.nsg.co.jp/ |
| 52320 | 住友大阪セメント | http://www.soc.co.jp/ |
| 53930 | ニチアス | http://www.nichias.co.jp/ |
| 54010 | 新日本製鐵 | http://www.nsc.co.jp/ |
| 54110 | JFEホールディングス | http://www.jfe-holdings.co.jp/ |
| 54910 | 日本金属 | http://www.nipponkinzoku.co.jp/ |
| 57010 | 日本軽金属 | http://www.nikkeikin.co.jp/ |
| 58010 | 古河電気工業 | http://www.furukawa.co.jp/ |
| 58020 | 住友電気工業 | http://www.sei.co.jp/ |
| 58120 | 日立電線 | http://www.hitachi-cable.co.jp/ |
| 34320 | 三協・立山ホールディングス | http://www.sthdg.co.jp/ |
| 59010 | 東洋製罐 | http://www.toyo-seikan.co.jp/ |
| 59290 | 三和ホールディングス | http://www.sanwa-hldgs.co.jp/ |
| 59300 | 文化シャッター | http://www.bunka-s.co.jp/ |
| 72010 | 日産自動車 | http://www.nissan-global.com/ |
| 72030 | トヨタ自動車 | http://www.toyota.co.jp/ |
| 72670 | 本田技研工業 | http://www.honda.co.jp/ |
| 77010 | 島津製作所 | http://www.shimadzu.co.jp/ |
| 95080 | 九州電力 | http://www.kyuden.co.jp/ |
| 91040 | 商船三井 | http://www.mol.co.jp/ |
| 91100 | NSユナイテッド海運 | http://www.nsuship.co.jp/ |
| 93010 | 三菱倉庫 | http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ |
| 93750 | 近鉄エクスプレス | http://www.kwe.co.jp/ |
| 93820 | バンテック | http://www.vantec-gl.com/ |
| 83060 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | http://www.mufg.jp/ |
| 83160 | 三井住友フィナンシャル・グループ | http://www.smfg.co.jp/ |
| 84110 | みずほフィナンシャル・グループ | http://www.mizuho-fg.co.jp/ |
| 86300 | NKSJホールディングス | http://nksj-hd.com/ |
| 87250 | MS & AD インシユアランスグループホールディングス | http://www.ms-ad-hd.com/ |
| 87660 | 東京海上ホールディングス | http://www.tokiomarinehd.com/ |
| 88010 | 三井不動産 | http://www.mitsui-fudosan.co.jp/ |
| 88020 | 三菱地所 | http://www.mec.co.jp/jp/ |
| 88300 | 住友不動産 | http://www.sumitomo-rd.co.jp/ |
| 89050 | イオンモール | http://www.aeonmall.com/ |
| 43240 | 電通 | http://www.dentsu.co.jp/ |
| 46610 | オリエンタルランド | http://www.olc.co.jp/ |
| 46650 | ダスキン | http://www.duskin.co.jp/ |
| 97350 | セコム | http://www.secom.co.jp/ |
| 97830 | ベネッセホールディングス | http://www.benesse-hd.co.jp/ |

